

「2015 年 全国老年社会工作高級検討会・第二期呼和浩特」報告を通して

— 中国の高齢者福祉における専門養成教育の課題 —

畠山 京子

広島都市学園大学 子ども教育学部

要 旨

中国は急速な高齢化が進み、2015（平成27）年末には中国の60歳以上の高齢者は2.2億人と人口全体の16.1%を占めている。今後更に2035（平成45）年には4.18億人と加速度的に増加し、高齢化による「要介護高齢者」「一人暮らし高齢者」等が急増し、高齢者サービスの社会化の諸整備が喫緊の課題となっている。中国における高齢者介護職員の需要は1,300万人であるが、高齢者施設に従事する介護職員は100万人程度であり、有資格者は5万人にも満たない。今回、福祉・介護サービスの質の向上のため、全国レベルの高齢者福祉人材の検討会が開催された。中国では福祉・介護人材養成はその途上にあり、今後、専門職として中国の社会環境等に基づく教育システムの体系化等が急務である。

キーワード：中国の高齢者福祉、高齢者サービス人材、福祉人材育成

はじめに

中国の高齢化の進展の中で、高齢福祉人材養成として、2015年8月8日～10日の3日間、中国・内蒙古自治区呼和浩特（フフホト）にて、「（中国）全国老年社会工作高級検討会」（National Advanced Symposium on Gerontological Social Work）が開催された。

筆者は4名の講師中、外国人講師として大連交通大学・買素平教授の通訳で4時間の日本の高齢者福祉の歴史的変遷・日本における社会福祉士の業務について講演する機会を得、この概要を報告する。今後の中国における高齢者介護サービスの発展には、質の高いサービス提供のための専門職教育が重要であるが、人材育成はその途上にある。中国において高齢者介護サービス等の人材育成は一朝一夕にはなし得ず、人材育成の教育システムの体系化等が喫緊の課題であろう。

1. 中国・全国老年社会工作高級検討会の日程及び概要について

（1）中国内蒙古自治区呼和浩特（フフホト）で開催

中国・全国老年社会工作高級検討会は、「中国社会工作連合会」「国家開放大学社会工作学院」が共同で「中国老年社会工作連合会社会工作職業技能認証センター」の主催により、呼和浩特（フフホト）市内ホテルにて、中国の高齢福祉関係者（高齢福祉施設、大学教授、人民政府等）が全国より約120人が集い、講演と座談交流会が実施された。

第1回は2015年7月に大連市で開催され、第2回目が当地・中国内蒙古自治区呼和浩特（フフホト）で開催された。開催日の前日の8月7日に大連を出発して、呼和浩特空港到着。

呼和浩特（フフホト）は、モンゴル語で「青い城（都市）」と呼ばれ、人口約231万人。約8割が漢民族、2割弱がモンゴル族、約20万人の回族等の少数民族である。空港からホテルへの車中は、広い道路にビルが林立し、近代都市で、建物にモンゴル語の併記があり、モンゴル文化圏であることを実感する。

（2）講演等日程について

8月8日の8時30分から開会式が行われ、主催者挨拶に続いて午前は中国人民大学隋王木先生による「介護管理の総合評価実務案例解析」の講演、午後は筆者の「日本における高齢福祉の歴史的展開及び中国における高齢者福祉のあり方」を講演。翌9日は午前在全国老年社会工作委员会办公室副主任・中国老龄科学研究中心の呈先生による「中国養老的十大理念実践課題」の講演、午後は大連交通大学・賈素平教授の「老年社会工作理論及び実践—日本での経験より」が、各4時間の集中的な講演が各講師により行われた。

（3）受講者による全体交流会

8月8日の講義終了後の18時から、中国全国各地による取り組みについての報告・交流が開催された。北京・重慶での社区（コミュニティ）「一定の地域範囲内に人々が集まり組織された社会生活の共同体」を中心としての、デイサービス、認知症の取り組み等についての報告が行われ、先進事例の共有化が図られた。

（4）「日本における高齢福祉の歴史的展開及び中国における高齢者福祉のあり方」の講演について

筆者は、日本における老人福祉法の成立から介護保険法成立に至る社会福祉制度の歴史的経緯、変遷、日本における福祉の基本的理念、福祉専門職の社会福祉士の具体的業務に



2015（平成27）年「全国老年社会工作高級検討会」受講者一同

ついて、日本への留学経験があり、日本の福祉状況に詳しい大連交通大学・賈素平教授の通訳により講演を行った。

2. 中国の高齢化と福祉専門職の養成について

(1) 中国の高齢化と、高齢化の特徴

中国は、2000（平成12）年から高齢化社会に至り、2015（平成27）年末には中国の60歳以上の高齢者は、2億2,000万人と、人口全体の16.1%を占め、65歳以上の高齢者は全体の10.5%を占めている（表1）。「高齢化社会」から「高齢社会」へと入りつつあり、2035（平成47）年には60歳以上の高齢者は全体の29%、4億1,800万人に拡大すると見込まれている（ジェットロ中国高齢者産業ニューズレター（2016年8月15号））。

中国の高齢化の特徴は、第一に規模の大きさである。2000（平成12）年の65歳以上の高齢化率は7.0%、高齢人口は8838万人で、世界高齢人口の21.4%を占めている。2010（平成22）年の高齢化率は8.9%、高齢人口は1億1,883万人で、高齢人口が1億を超えた唯一の国となっている。第二に急速な高齢化、第三に「未富先老」（豊かになる前に高齢化に突入したこと）、第四に都市と農村の格差の拡大、第五に「空の巣化」（子どもが巣立ち、親だけが残された世帯）が都市部では49.7%、農村部では38.3%となっている（「中国の人口高齢化—進行の趨勢、経済への影響及び対策—」（内閣府経済社会総合研究所2012））。

これら中国の高齢化による「要介護高齢者」「一人暮らし高齢者」等の急増により、従来の家族介護から高齢者サービスの社会化のための諸整備が喫緊の課題として求められている。

表1 高齢者人口の推移

単位：万人、%

年度	60歳以上人口	全体に占める比率	65歳以上人口	全体に占める比率
2000年	13,257	10.46	8,821	6.96
2005年	14,408	11.00	10,419	7.97
2010年	17,765	13.26	11,894	8.87
2011年	18,499	13.7	12,288	9.12
2012年	19,390	14.3	12,714	9.39
2013年	20,243	14.9	13,161	9.67
2014年	21,242	15.5	13,755	10.06
2015年	22,200	16.1	14,386	10.5

出典：中国国家统计局人口統計データより作成のジェットロ中国高齢者産業ニューズレター（2016年8月15号）

(2) 中国における高齢者介護サービス等人材について

1) 中国における高齢者介護サービス人材の現状について

介護従事者については、2000（平成12）年に「家政服務員国家職業基準」「養老護理員国家職業基準」が制定され、資格制度がこれに基づいて各地域で養成されている。現場における介護従事者は下記の家政服務員と養老護理員の2種類に分類されている。家政服務員は日本のホームヘルパーに相当し、初級、中級、高級の3階級である。

養老護理員は日本の介護福祉士に近く、初級、中級、高級、特級の4階級に分かれている。

2011（平成23）年9月16日に広島大学大学院地域政策ゼミナール「大連高齢者学術・福祉訪問団」のメンバーとして筆者は、大連市民政局・大連市老齡工作委员会弁公室で大連市における高齢者介護サービスにおける介護職についてのヒヤリングを行った。「介護現場では介護職員の有資格率は、半分以上は無資格者である。介護職員、ヘルパーは、労働局で講習会を受講した人に大連市が許可を与えている。介護職の給料は少なく、社会全体の評価も低い。大半が農民工の出身で抜本的な解決に至っていない」と介護職の現状について述べられていた。

本検討会で、中国における高齢者介護職員の現況について大連交通大学・賈素平教授は「①全国の高齢者介護職員の需要は1,300万人であるが、就業者数は100万人程度で、有資格者は5万人に満たず、需要と供給のバランスがとれていない。②給与が低く、正社員の介護職員は1.4%で離職率が高い。③小・中学校卒業者の割合が高く、介護ニーズへの対応が不可である。」と現状を述べ、中国では急速な高齢化の進展の中で、高齢者福祉ニーズが増大し、高齢介護人材が必要となっており、介護ニーズに対して量的、質的対応が課題であることの指摘があった。

2) 日中におけるソーシャルワーカーの資格制度について

日中間における社会福祉の国家資格については、中国における社会福祉の専門性と福祉人材確保のためのソーシャルワーカーの資格制度は、中国政府が2006（平成18）年7月20日に公布、9月1日に施行され、2008年から初級社会工作者（Junior Social Worker）、中級社会工作者（Social Worker）の2種類の国家資格が開始されている。

日本は社会福祉士のための1種類であり、受験科目は19科目、中国は初級社会工作者（Junior Social Worker）の受験科目は2科目、中級社会工作者（Social Worker）の受験科目は3科目であり、日中間における養成カリキュラム等、異なりがある。

日本におけるソーシャルワーカーの国家資格の社会福祉士は「社会福祉士及び介護福祉士法」が1987（昭和62）年5月21日に成立、同5月26日に公布され、国家試験は2016（平成28）年度で第29回目である。公益社団法人社会福祉振興・試験センターの平成27年度「社会福祉士・介護福祉士就労状況調査結果の実施概要」によれば、社会福祉士の就労状況は80.3%であり、高齢者福祉関係43.7%が最も多く、次いで障害者福祉関係17.3%、医療関

係14.7%である。職種は相談員・指導員が34.0%, 介護支援専門員13.8%, 施設長・管理者が13.3%で、現在の職場の就労継続希望が67.3%である。

中国のソーシャルワーカー養成の大学を卒業しても、「7割の卒業生は資格にみあった専門職につくことが難しい」（中国におけるソーシャルワークの現状と課題, 韓榮芝）現状である。

日本においては2000（平成12）年4月より介護保険制度が施行されているが、中国においては、山東省青島市で2012（平成24）年7月1日より長期介護保険制度が導入、吉林省長春市、江蘇省南通市、北京市海淀区において実施され、2016（平成28）年～2020（平成32）年にかけて全国での介護保険導入をめざす動きが進展してきている（ジェットロ中国高齢者産業ニューズレター（2016年9月15号第29号））。

しかしながら、財源確保が必要であり、地域により異なり、「中国高齢者産業調査報告書」（日本貿易振興機構北京事務所, 2013）によれば、「医療保険、養老保険等の関連制度が未完備であり、地域による経済基盤の差が大きく、法制度の確立や行政サービスシステム整備が不十分」であり、更に養老施設については、「都市部の施設が不足」しており、「高齢者施設はバリアフリーの視点で設計されていない」「専門スタッフの不足」「都市部と農村部の格差」が指摘され、高齢者サービス自体が整備の途上にあり、社会工作者も福祉職（相談職）としての中国の社会環境等に基づく教育システムの体系化が必要となっている。

3) 高齢者サービス人材育成について

高齢者サービス人材の育成方式について大連交通大学・賈素平教授は、①正規の学歴教育コースでは、北京では北京社会管理職業学院等、全国で43か所が設置されている。高齢施設の管理運用、高齢者心理、高齢者社会保障、高齢者政策と法規等、高齢者施設の管理人材の養成を図っている。他の方法として、②民間非学歴研修コース、③民生部及び地方政府部門の研修コースがあり、中国の高齢者サービス人材育成はその途上であり、各コースの現状から、施設運営、教育システムの体系化、教材の開発等の具体的提言が行われた。

3. 日中における福祉向上・発展をめざして

中国において急速な高齢化の中で、高齢者福祉のハード面のバリアフリーの施設の設計等と共に、新しいサービス理念のニーズが台頭し、福祉・介護サービスの質の向上が求められる、施設運営方法、人材育成等の高齢者福祉領域におけるシステム構築が求められている。しかしながら、特にソフトとしての介護サービス人材の育成は一朝一夕になしえるものではない。高齢者介護サービスの質は高齢者の日々の生活のあり方に直結し、殊に高齢者サービス人材育成のための教育システムの体系化等が喫緊の課題であろう。

中国においては、前述の通り、介護保険制度の構築が2012（平成24）年から山東省青島市では実施され、2015（平成27）年から2016（平成28）年にかけて、吉林省長春市、江蘇省南通市、北京市海淀区でも実施されており、更に15都市において試行拠点が指定され、

様々な取り組み成果を礎として、全国への制度導入が企図されている。

筆者は日中間の相互福祉交流を大連市障害者連合会、大連市高齢者福祉協会、大学間学術交流として大連交通大学、遼寧師範大学等と10余年継続している。

我が国では、2000（平成12）年4月に介護保険制度が「介護の社会化」を基本理念として創設され、社会システムとして介護サービスが提供されている。それらの経験を活かし、今後とも、日中間における福祉の架け橋として、「福祉交流」「情報交換」「相互交流」等により、日中の福祉向上・発展をめざしたい。

最後に日中の福祉交流に通訊、連絡調整等を担って頂いている大連交通大学・賈素平教授（大連市国際老年研究センター主任・中国 사회복지協会・JICA老年プロジェクト審査委員）のご尽力なくしては、日中間の福祉交流はなしえず、記して心よりの感謝の意を表したい。

参考文献

- 韓 榮芝（2008）「中国におけるソーシャルワークの現状と課題（その1）」長崎国際大学論叢
- 畠山 京子（2012）「中国の高齢・障がいのある人の福祉と介護・ソーシャルワークについて」広島大学・地域政策ゼミナール
- 内閣府経済社会総合研究所（2012）「中国の人口高齢化一進行の趨勢，経済への影響及び対策一」
- 畠山 京子（2013）「人と人の絆は国・地域を越え，日中ともに福祉向上をめざして」月間経済春秋
- 日本貿易振興機構北京事務所（2013）「中国高齢者産業調査報告書」
- 中国社会工作連合会等（2015）「全国老年社会工作高級検討会」会議手冊
- 公益社団法人社会福祉振興・試験センター（2015）「平成27年度社会福祉士・介護福祉士就労状況調査結果の実施概要」
- 賈素平（2015年）「中国の高齢者介護サービス人材育成市場の現状と日系企業参入ポイント」
- 日中経協ジャーナル
- ジェトロ中国高齢者産業ニューズレター（2016年8月15号）「中国の保険会社による養老コミュニティ建設ブーム，新たな養老モデルの模索」
- ジェトロ中国高齢者産業ニューズレター（2016年9月15号）「長期介護保険制度の導入に向けた動きが進展」